

# 視標

## 大阪都構想否決

金崎健太郎

武庫川女子大教授



かなさき・けんたろう 1969年京都府生まれ。京都大卒、筑波大博士(社会学)。自治省現総務省に入り、佐賀県総括政策監、和歌山市副市長、関西学院大教授などを経て現職。著書に「情報システム調達の政策学」。

大阪市の廃止と4特別区の設置を問う「大阪都構想」を巡る住民投票で、5年前に引き続き市民は市の存続を選択した。

都構想は2010年に結成された大阪維新の会看板政策である。提唱の背景には、わが国第2の大都市でありながら経済が停滞し、犯罪や雇用、治安などの社会指標も低い水準にとどまり、一極集中が進む東京との格差が広がる一方という大阪住民の危機感があつた。

巨大都市の経済再生を実現

するには、財政改革や社会インフラの効率的な整備運営な

### 形でなく実とる政策を

ど行政面での改革だけでは不十分。地域全体の成長戦略を示しそれに沿って企業や社会をリードする総合的な改革が必要になる。大阪維新はその旗印として都構想を掲げたのである。

人口275万の政令指定都市である大阪市を廃止し、大

阪府を東京と同じ「都」にするという大胆な改革案。これは、大阪住民の危機感を期待感に変えるに足るインパクトの大きい政策であり、大阪維新への支持拡大にもつながってきた。

一方で政策としての大阪都構想は、地方自治制度という

統治機構の変革を地域浮揚に向けた改革の政治的旗印として活用するという、究極の「形から入る改革」であった。形から入る改革は有権者に分かりやすく期待感を集めやすい反面、いつしか本来の目的を外れて形の実現自体が目的化する傾向が生まれやす

い。大阪市の廃止という後戻りのできない改革が、本当に大阪の浮揚につながるのか。それを見極めるのが今回の住民投票における最大の焦点であったと言える。

10年当時とは異なり大阪府と大阪市は既にそれぞれが財

政健全化への取り組みを進め、府市連携によって地下鉄民営化や類似機関の統合を実現している。大阪・関西万博の開催やカジノを含む統合型リゾート施設(IR)の誘致など今後の成長に向けた道筋を示すことにも成功している。

前回の住民投票は、維新改革への信任投票の様相を呈していた。これに対し、今回は、真に都構想が大阪浮揚に向けた有効な政策なのかどうかを大阪市民は判断して投票したものである。

政令指定都市と道府県との関係は他の地域でも議論されている。大阪府を廃止して司令塔を大阪府に一本化する都構想に対し、指定都市市長会は逆に政令指定都市が道府県から独立して全ての事務を担う「特別自治市」を提唱して

いる。広域連合など市域を超えた広域行政のための制度に加え、政令指定都市を残したまま区の権限を強化する総合区の制度も創設されている。地域事情に応じてとり得る手段も多様化している。

二重行政の弊害の要因は、政令指定都市と道府県が併存すること自体にあるのではない。両者の役割が不明確なことと結果的に無駄な事業が実施され、連携不足から非効率な行政形態が生まれることにある。広域自治体である大阪府と、基礎自治体である大阪府とが明確な役割分担と連携の下、行政の各分野でそれを徹底することで二重行政の弊害を避けることは十分可能であると考える。

これまでの議論と2度の住民投票を通じて、市民が自ら

地方自治制度の在り方を選択したことは大阪都構想の大きな成果である。今後はこれまでの議論を生かしながら、形ではなく実をとる政策が着実に実施されることを望みたい。